

一般社団法人 日本医療薬学会
平成 26 年度第 3 回定例理事会 議事録

一．開催日時：平成 26 年 6 月 13 日(金) 14 時 ～ 17 時 20 分

二．開催場所：日本医療薬学会会議室

三．出席者

会 頭：佐々木 均

副会頭：望月 眞弓、奥田 眞弘、松原 和夫

理 事：青山 隆夫、大森 栄、河原 昌美、北田 光一、吉光寺 敏泰、
千堂 年昭、谷川原 祐介、濱 敏弘、宮崎 長一郎、山田 清文、
山本 康次郎、山本 信夫

監 事：大石 了三、山田 安彦

年会長：安原 眞人（第 25 回年会長）

陪席者

事務局：中澤 一純、星 隆弘

欠席者

理 事：井関 健、桂 敏也、川上 純一、草井 章

監 事：乾 賢一

四．議長：佐々木 均

五．会議の成立

定刻において、議長より開会が宣言され、本理事会は理事 16 名の出席があり、定款第 38 条に定める定足数を満たしており、適法に成立している旨が報告された。

六．議事の経過の要領及びその結果

1. 平成 26 年度第 2 回定例理事会議事録の確認

議長より、本年 3 月 27 日に開催された平成 26 年度第 2 回定例理事会(以下、前回理事会という)議事録案を基に議事内容の確認が行われ、更なる指摘がある場合には本理事会終了時までには指摘するよう要請があった。

2. 平成 26 年度第 1 回臨時理事会議事録の確認

議長より、本年 3 月 27 日に開催された平成 26 年度第 1 回臨時理事会議事録案を基に議事内容の確認が行われ、更なる指摘がある場合には本理事会終了時までには指摘するよう要請があった。

3. 第 6 回定時社員総会議事録の確認

議長より、本年 3 月 27 日に開催された第 6 回定時社員総会議事録案を基に議事内容の確認が行われ、更なる指摘がある場合には本理事会終了時までには指摘するよう要請があった。続いて、資料に基づき、前回理事会開催日から昨日までの会務の状況報告があった。

3. 協議事項

(1) 平成 26 年度学会賞受賞者の選考

1) 功績賞受賞者の決定

議長より、配付資料を基に、功績賞選考委員会による今年度の功績賞受賞候補者の選考結果が報告され、次の 2 氏を本理事会に推挙したことが説明された。協議した結果、当該 2 氏への功績賞授与が了承された。(以下、順不同)

- ・ 草井 章 氏 (北里第一三共ワクチン株式会社 製薬技術部)
- ・ 佐藤 博 氏 (新潟大学医歯学総合病院 薬剤部)

2) 学術貢献賞受賞者の決定

議長より、配付資料を基に、学術貢献賞・奨励賞等選考委員会による今年度の学術貢献賞受賞候補者の選考結果が報告された。今年度は 2 名より応募があり、応募資料を基に同選考委員会で審議し、次の 1 名を受賞候補者として本理事会に推挙したことが説明され、協議した結果、同氏への学術貢献賞授与が了承された。

- ・ 前田 頼伸 氏 (独立行政法人労働者健康福祉機構 中国労災病院 薬剤部)

3) 奨励賞受賞者の決定

議長より、配付資料を基に、学術貢献賞・奨励賞等選考委員会による今年度の奨励賞受賞候補者の選考結果が報告された。今年度は 6 名より応募があり、応募資料を基に同選考委員会で審議し、次の 3 名を受賞候補者として本理事会に推挙したことが説明され、協議した結果、当該 3 氏への奨励賞授与が了承された。(以下、順不同)

- ・ 中島 誠 氏 (鹿児島市医師会病院 薬剤部)
- ・ 永田 将司 氏 (東京医科歯科大学医学部附属病院 薬剤部)
- ・ 浜田 幸宏 氏 (愛知医科大学病院 薬剤部)

4) 論文賞受賞論文の決定

大森理事より、配付資料を基に、論文賞選考委員会による今年度の論文賞候補論文の選考結果が報告された。今年度は次の 3 編を受賞候補論文として推挙したこと及び選考理由の説明があり、協議した結果、当該 3 編に論文賞を授与することが了承された。

- ・ 糖尿病を合併した造血器悪性腫瘍患者に対するステロイド療法時の血糖管理: 共同薬物治療管理下での薬剤師による処方支援の有用性
(医療薬学 Vol. 39. No. 7, 395-405 著者 土手賢史ほか)
- ・ 喘息治療薬服用患者に発症する『口腔トラブル』の規定因子の検討 - 副作用回避を目指せる吸入指導構築に向けての提言 -
(医療薬学 Vol. 39. No. 8, 482-490 著者 腰山節子)
- ・ 腎機能低下患者における薬物暴露量変化と腎排泄寄与率の関係の網羅的解析
(医療薬学 Vol. 39. No. 11, 660-667 著者 山田麻衣子ほか)

5) Postdoctoral Award 受賞者の決定

議長より、配付資料を基に、学術貢献賞・奨励賞等選考委員会による Postdoctoral Award 受賞候補者の選考結果が報告された。今年度は 10 名から応募があり、応募資料を基に同選考委員会で審議し、次の 4 名を受賞候補者として本理事会に推挙したことが説明され、協議した結果、当該 4 氏への Postdoctoral Award の授与が了承された。(以下、順不同)

- ・ 五十嵐 信智 氏 (星薬科大学 薬動学教室)
- ・ 小林 豊英 氏 (大阪医科大学附属病院 薬剤部)
- ・ 田代 将貴 氏 (浜松医科大学医学部附属病院 薬剤部)
- ・ 中川 俊作 氏 (京都大学医学部附属病院 薬剤部)

なお、山田理事から学術貢献賞及び奨励賞については本学会の重要な位置づけにある表彰であるため、次回より選考委員長の選考理由書の他に受賞候補者に関する簡単な略歴や論文リスト等の研究業績を提示するよう要請があり、次年度より対応することとなった。

6) 次年度に向けた論文賞の選考

大森理事より、次年度の論文賞選考にあたって JPHCS (英文誌) が発刊されたことを受け、①JPHCS の収載論文を論文賞の対象とするのか、②現行の論文賞選考委員会で医療薬学と JPHCS に掲載された論文と混在させて選考するのか、或いは③JPHCS のみの表彰制度を新たに立ち上げるのか、④両誌共に投稿時の要件として、筆頭著者に本学会の会員資格を義務化していないため非会員が筆頭著者となっている論文を表彰選考の対象に含めるべきか否かという意見があった。協議した結果、JPHCS の論文については JPHCS 編集委員会委員で検討すること、また論文賞の選考対象論文の筆頭著者は、原則として本学会会員であることという方針に意見がまとまり、それに従い論文賞の選考内規の改訂作業を進めることになった。

(2) 平成 26 年度認定薬剤師制度の認定審査結果

青山理事より、配付資料を基に、第 1 回認定薬剤師制度委員会で審議した認定薬剤師試験の受験資格、指導薬剤師の委嘱資格、研修施設の各認定・委嘱資格に係る判定結果の報告があった。今年度の認定薬剤師には 90 名より申請があり当該委員会で審議した結果、86 名が薬物療法専門薬剤師・認定薬剤師認定試験の受験資格を有すると判定したこと、指導薬剤師の委嘱には 31 名から申請があり、28 名が委嘱資格を満たすと判定したこと、認定薬剤師制度の研修施設として 7 施設から申請があり、全 7 施設が認定要件を満たすと判定したことが説明された。全ての判定結果について協議した結果、了承された。指導薬剤師の委嘱日及び研修施設の認定日 (共通) は 2013/6/10、指導薬剤師の委嘱期間は 2013/1/1 から各委嘱者が認定を受けている認定薬剤師の認定期間の満了日までとすること、また研修施設の認定期間は 2013/1/1 から 2017/12/31 とすることが了承された。

なお、研修施設の認定要件について、具体的な要件が乏しいため見直すべきという意見がある一方で、地域偏在を解消すべきという意見もあったため、今後、認定薬剤師制度委員会で検討することとなった。

(3) 名誉会員の委嘱

議長より、配付資料を基に、本年 9 月 28 日開催の第 6 回臨時社員総会に推挙する名誉会員の委嘱候補者に係る説明があった。名誉会員推薦基準内規の要件を満たす該当者として、

今回は五味田裕氏及び黒田和夫氏の2名を名誉会員に推挙する方針が示された。協議した結果了承され、第6回臨時社員総会に諮ることとなった。

(4) 次期代議員選挙管理委員会の編成

議長より、配付資料を基に、今年度下期実施予定の平成27、28年度代議員選挙の運営スケジュール(案)と同選挙の運営管理を担う代議員選挙管理委員会の編成に係る説明があった。代議員選挙管理委員として、総務委員会委員である北村佳久氏を委員長とする計5名による編成案が示され、協議した結果、当該選挙スケジュール及び委員会編成が共に了承された。

続いて本議題に付帯する協議として、これから選出する開票時の立会人については、次年度以降の選挙の際には選挙管理委員会の編成時に同時に選任することとし、また代議員の立候補要件の一部見直しに係る意見もあり、今後議論される予定の公益社団法人化の検討の中で協議することとなった。

(5) 役員任期等

議長より、次の4つの課題を協議する検討委員会の設置に係る説明があった。①昨年末の理事会から継続協議してきた役員再任期間及び年齢制限の導入ならびに会頭の選出方法について。②多くの人材が関わる活性化した学会運営の実施に向けた委員会委員の再任及び併任制限の導入について。③公益社団法人化に向けた情報収集と諸規程の改訂・整備ならびに会計事務等の体制整備。④事務局体制の整備と強化という検討課題を解決するために、各課題ごとに検討委員会を設置する。これらの方針説明があり了承され、次回の理事会に要件が整った検討委員会の編成案が提示されることとなった。また、奥田理事(第24回年会長)より、年会の運営や次回の年会長への申し送りに関わるルールが未整備であるため、過去数回の年会長及び今後決定している年会長が一堂に会して、年会の運営ルールを整備するための協議の開催に係る提案があり、了承された。

(6) 消費税増税に伴う財務への影響

五十嵐会計顧問より、配付資料に基づき、前回理事会でも説明された消費税による本学会会計への影響について、再度説明があった。消費税額が8%から10%に上がった場合のシミュレーションとして、消費税を徴収せずに課税対象となる金額を据え置いた場合(実質値下げとなる)でも本学会が納税する税額に著しい差異は見られないが、仕入れに対する本学会が支払う消費税額が大きく増えるため、税額が10%になった場合の影響は大きいことが指摘された。消費税増税の影響を最も大きく受ける本学会の事業は年会であることより、会期が3日間になる第25回年会の安原年会長より参加費の設定に係る相談があった。同年会の収支予算案や会期が3日間となっている他学会年会の参加費を調査した結果、現行の参加費を大きく変更しない金額設定が可能であることが説明された。協議した結果、年会毎に参加費用を変更させるべきではないという意見もあったが、消費税増税への本学会の対応としては税額が10%と決まった段階で再検討すること、また、第25回年会の参加費については、安原年会長の提案が支持された。

(7) 第27、28、29回年会の年会長及び開催候補地の選定

議長より、配付資料に基づき、現時点で決定していない第 27 回、28 回、29 回の本学会年会の年会長候補案が示された。第 27 回（2017 年）は大森栄 氏（信州大学医学部附属病院／大学院医学系研究科）、第 28 回（2018 年）は千堂年昭 氏（岡山大学病院／大学院医歯薬学総合研究科）、第 29 回（2019 年）は武田泰生 氏（鹿児島大学医学部・歯学部附属病院／大学院医歯薬学総合研究科）とする案が提示され、協議の結果、了承された。なお、各年会の開催期間は 3 日間とし、最近の年会参加者数（6 から 8 千人程度）に鑑み、大規模収容会場と宿泊施設を有する都市での開催をもって、開催地と日程を決定する方針が確認された。

(8) 医療薬学誌に係る新企画の提案と投稿規定・執筆ガイドラインの改訂

山田理事より、配付資料に基づき、医療薬学誌の論文投稿・掲載数の増加策と同誌の充実化を図るための新企画に係る説明があった。先に開催した医療薬学編集委員会からの提案として、論文の投稿・掲載数の増加策を図るために、本学会年会や公開シンポジウムにおける優秀な発表（者）を年会長やシンポジウムの実行委員長より医療薬学誌に論文として投稿（総説、原著論文）を推薦する推薦論文制度の仕組みを導入すること、また学術論文以外の新しい読み物企画として、(1)本会認定・専門薬剤師リレーエッセイ、(2)オピニオン、(3)研修・学会参加報告、(4)トピックスの掲載を検討したい主旨の提案があった。続いて、今春策定された本学会の利益相反マネジメント規程を受け、医療薬学の論文の投稿者に求める利益相反自己申告に係る規定と印刷技術の向上によるカラー印刷の低コスト化を受けた論文掲載料の見直しを盛り込んだ投稿規定の改訂、また執筆ガイドライン等を再整備することが説明された。協議した結果、編集委員会の提案及び投稿規定等の改訂が了承された。

(9) 利益相反自己申告書の取り扱い

濱理事より、利益相反マネジメント規程に則り、近日中に対象者である役員及び年会長に提出依頼をする手順やスケジュールの周知があった。

(10) 嘱託職員就業規則の策定

中澤事務局長より、配付資料に基づき、事務局の嘱託職員の就業規則の整備に関する説明があった。既に策定されている非常勤職員の就業規則用のものと内容が大きく異なること、また将来的に整備しなければならない正職員の就業規則も念頭にした場合に、3 者に統一性を持たせることが望ましいという意見があり、総務委員会及び事務局長で再検討し、次回以降の理事会で再審議することとなった。

(11) 育児・介護休業等に関する規定の策定

中澤事務局長より、配付資料に基づき、事務局職員用の育児・介護休業等に関する規定の整備に関する説明があった。前協議事項の就業規則と共に、次回以降の理事会で再審議することとなった。

(12) 平成 25 年度会費の遡及納入に係る嘆願

議長より、配付資料に基づき、25 年度会費未納者 5 名より提出された遡及納入の嘆願に

係る説明があり、協議した結果、全 5 件の嘆願を認めることが了承された。

(13) JPHCS の Editorial Advisory Board 海外候補者

奥田理事より、国際誌となる JPHCS については、PubMed への掲載要件に適合させるために海外からの投稿・掲載や国際的な Editorial Advisory Board の設置などが求められる。JPHCS でも Editorial Advisory Board を立ち上げることとし、JPHCS 編集委員より推薦されたアジア、オーストラリア及びアメリカ在住の十数名の候補者リストが提示された。協議した結果、既に投稿を受け付けているため、同候補者リストの中から数名の委員に就任を依頼することとなった。その際、依頼する委員自身にも JPHCS に投稿すること或いは他者に投稿を促すことを合わせて依頼することとした。また、本理事会のメンバーにも適切な候補者の推薦依頼があった。

(14) その他

谷川原理事より、本学会の会計点検の結果に鑑み、本学会の資産に係るリスク管理の観点より、預貯金の預入先を複数の金融機関に分散したいという提案があった。協議した結果、了承され実行することとなった。

4. 報告事項

(1) 平成 26、27 年度役員一覧

議長より、配付資料を基に、平成 26、27 年度役員名簿が紹介された。

(2) 平成 26、27 年度委員会編成

議長より、配付資料を基に、平成 26、27 年度委員会編成リストが紹介された。なお、本理事会の協議事項(6)でも取り上げられた事項であるが、同一委員の再任や併任の解消に取り組む方針が示され、一部委員の委嘱期間の短縮化と委員会細則の見直しに係る言及があった。

(3) 平成 26 年度公開シンポジウムの開催予定

議長より、配付資料を基に、平成 26 年度公開シンポジウムの開催計画が報告された。

・第 53 回 長崎県

実行委員長：佐々木均 氏（長崎大学病院）、日程：平成 26 年 7 月 26 日（土）

・第 54 回 千葉県

実行委員長：石井伊都子 氏（千葉大学医学部附属病院）、日程：平成 26 年 8 月 9 日（土）

・第 55 回 島根県

実行委員長：直良浩司 氏（島根大学医学部附属病院）、日程：平成 26 年 10 月 19 日（日）

・第 56 回 北海道

実行委員長：井関健 氏（北海道大学附属病院）、日程：平成 26 年 11 月 1 日（土）

(4) 第 24 回・第 25 回年会準備状況報告

奥田理事（第 24 回年会長）より、第 24 回年会の準備状況が報告された。プログラムに

関連する事項として、特別講演及び教育講演の講師及びテーマの紹介やシンポジウム数が36セッションであること、一般演題登録数1577題（5月13日時点）、事前参加登録者数約1600人（本日の時点）、協賛申込及び後援状況が説明された。また、安原第25回年会長より準備状況として、予算案（参加費を含む）及び会期3日間の日程表の案に係る説明があった。なお、来年度より本学会年会に統合（共催）される学術フォーラム（日病薬・病院薬局協議会）開催時間や日程の他、細部の取り扱いについては、日病薬の学術委員長も兼ねる大森理事が調整役を担うこととなった。

(5) 「診療行為に関連した調査分析モデル事業」統括責任者等の編成

議長より、前回理事会の協議を受けて協力することとなった「診療行為に関連した調査分析モデル事業」について、本学会より推薦する統括責任者及び中央審査委員推薦担当者、地域（評価委員）委員が確定し、そのリストが報告された

(6) 委員会報告

- 1) 平成26年度第1回医療薬学編集委員会（平成26年4月23日開催）
- 2) 平成26年度第1回JPHCS編集委員会（平成26年5月8日開催）
- 3) 平成26年度論文賞選考委員会（平成26年5月26日開催）
- 4) 平成26年度第2回薬物療法専門薬剤師研修小委員会（平成26年6月6日開催）

議長より、当該4委員会の議事録を基に議事内容の議事確認が行われ、意見等がある場合には事務局に連絡するよう要請があった。

(7) 後援依頼等

議長より、次の6件の後援依頼を承諾回答した旨の報告があった。

- ・ 第16回オンコロジーセミナー（NPO法人がん医療研修機構）
- ・ 第9回「日本薬局管理学会研究会」年会（NPO法人日本薬局管理学会研究会）
- ・ 「チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス」分科会（日本学会会議）
- ・ 「がん化学療法の新展開へ向けての課題」（慶應義塾大学薬学部がんプロ薬学分野別委員会）
- ・ 第3回日本くすりと糖尿病学会学術集会（日本くすりと糖尿病学会学術集会）
- ・ 医療薬学フォーラム2015／第23回クリニカルファーマシーシンポジウム（日本薬学会医療薬科学部会）

(8) 医療薬学広告集稿に係る(株)日本廣業社との契約

中澤事務局長より、前回理事会で承認された医療薬学誌の広告集稿に係る(株)日本廣業社との契約について、先般、契約を締結したことが報告された。

(9) 学会HP、Web管理、サーバー保守管理等に係る(株)リーラムとの業務委託契約

中澤事務局長より、本学会のホームページ作成やサーバーの保守管理等について、従前より業務委託をしていた(株)リーラム社と保守契約を締結したことが報告された。

(10) 医療薬学用語集の著作物利用許諾に係る(株)じほうとの契約

中澤事務局長より、今春発行した医療薬学用語集に係る著作物利用許諾契約を(株)じほうと締結したことが報告された。

(11) 平成 25 年度がん集中教育講座（東京・3 月）収支報告

中澤事務局長より、本年 3 月 8 日・9 日に日病薬と共催した平成 25 年度がん集中教育講座（東京・3 月）の収支報告が説明された。

(12) 平成 26 年度厚生労働科学研究補助金交付申請について

安原年会長（前会頭）より、前年度実施した厚生労働科学研究「薬剤師が担うチーム医療と地域医療の調査とアウトカムの評価研究」について、平成 26 年度も同研究補助金を交付申請し、認められたことが報告された。

以上をもって議事の全部の審議及び報告を終了したので、議長は 17 時 20 分に閉会を宣言し、解散した。

上記議事概要及びその結果を明確にするため、会頭及び監事は次に記名押印する。

平成 年 月 日

一般社団法人日本医療薬学会

会頭 印

監事 印

監事 印